



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3174 号 2016.8.8 発行

### 社説：育休の見直しは幅広い視野で

日本経済新聞 2016年8月8日

政府は今回まとめた経済対策で、育児休業の期間延長を打ち出した。労使の代表者が入った審議会で検討し、2017年度の実現を目指すという。

ただ育休の延長には、解決すべき課題がある。幅広い視野に立ち、議論を深めてもらいたい。

現行では、育児休業は原則として子どもが1歳になるまで取得できる。保育所に入れない場合は、1歳6カ月まで延ばすことが可能だ。育休中は育児休業給付金を受けとることができる。

今後は、最長で2歳までとすることを視野に、検討が進む見通しだ。待機児童問題が深刻ななか、休む期間の選択肢が増えれば、助かる人はいるだろう。

ただ、同時に考えるべきことは多い。そもそも、育児休業を取りにくいという人は少ない。日本では働く女性の6割が、第1子出産を機に退職している。必要に応じて制度を使いやすくする工夫が欠かせない。

男性の育児をもっと促すことも重要だ。15年度の男性の育休取得率は2.65%だった。過去最高の数字だが、「20年に13%」という政府目標との開きは大きい。父母がともに育休を取得する場合、1歳2カ月まで休める制度もあるが定着は道半ばだ。日常的な育児も女性が多く分担している。

休む期間が長くなれば、復帰のハードルは高くなりやすい。女性に育児の負担が偏っている現状が変わらないまま、延長の議論だけが進めば、女性の活躍の面でマイナスが生じる可能性がある。

仕事や家計の状況により、早く復帰しなければならない人もいる。長時間労働を見直す、柔軟な勤務形態を用意する、有給休暇を取得しやすくする。こうした働き方改革を企業が進め、国も後押しすることが必要だ。

もちろん、保育所の整備を着実に進めることは欠かせない。人口減が進むなか、男女ともに子育てをしながら、職場で力を発揮できる環境をどう整えるか。その一環として、この問題を考えたい。

### 社説：相模原事件 共生への歩み止めるな

中日新聞 2016年8月8日

相模原市の障害者殺傷事件を受け、再発防止に向けた国の動きが慌ただしい。問題なのは、障害者を蔑（さげす）み、あるいは恐れ、遠ざける社会の無知、無理解である。地域での共生こそが解決へと導く。

気になるのは、容疑者の元職員の措置入院歴が注目を浴び、退院した人をどう追跡するかが対策の焦点になっていることだ。衛星利用測位システム（GPS）の装着を唱える意見さえ出ている。

精神疾患のために自他を傷つけかねない人を、強制的に入院させる行政の制度をいう。根拠となる精神保健福祉法に、退院後の規定のないことが問題視されているのだ。近年の

措置入院患者は年間約千五百人に上る。

だが、拙速な議論は厳に慎まねばならない。元職員には本当に精神疾患があったのか、仮にあったとして、犯行とどう結びついたのか、真相は未解明だからだ。

社会に不安が広がり、退院要件の厳格化や退院後の監視強化を求める風潮がにわかに強まっている。しかし、軽々な制度の見直しは、精神障害者は危ないという偏見や差別を助長する懸念がある。

そもそも元職員の措置入院に対しては疑義も出されている。

さる二月、元職員は衆院議長あてに犯行予告のような手紙を書き、施設職員や警察官の面前で障害者の殺害を表明した。その異様な言動を契機に、相模原市は緊急措置入院手続きに入ったという。

もしも、それが精神的症状ではなく、強い信念や考えの表出だったとすれば、危険思想の持ち主を隔離するために入院させたのではないかとの疑念も生じうる。

犯罪予防という保安処分の目的で精神医療を利用し、ましてや精神障害のない人を拘束するのは許されない。警察は例えば業務妨害や殺人予備といった刑法の規定に基づき、事前に対処できなかったのか。それも問われるべきだ。

もうひとつ。国は福祉施設の防犯対策の指針をつくるという。不審者の侵入をどう防ぎ、どう通報するか。非常事態に備えた効果的な仕組みを示してほしい。地域の見守りの力も欠かせない。

とはいえ、人の出入りや触れ合いが過剰に制限されては、施設が孤立しかねない。容疑者が施設職員だったことを考えても、万全の安全策を講じるのは難しい。

障害者の自立と社会参加を促すためにも、地域での暮らしへの移行が大切だ。障害への理解を深め、いのちを尊び合える地域づくりこそが最強の防御策になる。

## 「植松容疑者は正気だった」 ダウン症の娘持つ最首さん 古田寛也

朝日新聞 2016年8月8日

最首悟さん＝横浜市旭区

「起こるべくして起こってしまった」。横浜市旭区で暮らす和光大学名誉教授の最首（さいしゅ）悟さん（79）は、相模原市の障害者施設「津久井やまゆり園」で起きた殺傷事件を知った時、そう感じたという。ダウン症で知的障害がある三女の星子さん（39）と同居している。

「障害者は不幸を作ることしかできません」「日本国が大きな第一歩を踏み出す」。植松聖（さとし）容疑者（26）は、衆院議長に宛てた手紙



にそう書いて、重度障害者を次々と刃物で殺傷したとみられている。

最首さんは植松容疑者が精神異常者でも快樂殺人者でもなく、「正気」だったと考えている。「今の社会にとって、『正しいことをした』と思っているはずです」。植松容疑者は介護を続けてきた遺族に向けて謝罪する一方で、被害者に対する言葉はない。

そして最首さんは、「共感する人も必ずいるでしょう」と言った。確かに事件後、インターネット上には、「正論」「障害者は生きていても誰の得にもならなかった」といった投稿が相次いだ。

「いまの日本社会の底には、生産能力のない者を社会の敵と見なす冷め切った風潮がある。この事件はその底流がポコッと表面に現れたもの」。植松容疑者は、人々の深層にある

思いを訴えて「英雄」になった、と考える。

だが、不幸を生み出す障害者を代わりに殺してあげたというような代行犯罪に対しては、はらわたが煮えくりかえるような怒りを感じている。「命とは何かを問うとき、その人の器量が問われる。障害者はいなくなってしまう方がいい、というのは浅い考えだ」

## 全障研大会始まる 京都 願いが実現する社会に

しんぶん赤旗 2016年8月7日



文化行事で歌を披露する京都の障害者ら＝6日、京都市  
全国障害者問題研究会（全障研）の第50回全国大会が6日、京都市内で始まりまし。全国から約3000人が参加しました。7日までの予定です。

荒川智全国委員長は主催者あいさつに先立ち、相模原市の障害者施設で起きた殺傷事件の被害者への黙とうを呼びかけました。あいさつでは、

安倍政権の改憲への暴走と、社会保障や教育現場への競争原理と自己責任論の押し付けが進んでいると指摘。50周年の節目に、差別や排除のない共生社会をめざす取り組みと平和を守り築く取り組みと一体に、全障研が提唱する発達保障の取り組みも合流させていこうと呼びかけました。

基調報告で荒川委員長は、障害者の権利を守り、発達を保障することを目的に全障研が50年前に結成され、要求運動を前進させてきたと強調。同時にいま、障害者の人権保障に逆行する政策が強行され続けているとして、国連・障害者権利条約に照らして実態を把握する視点が必要だと述べました。

重点報告として、戦争法反対の声をデモで上げ続けた障害と性別違和がある大学生、瀧川晴日さんと障害福祉職員の林裕也さんが登壇。それぞれの願う社会の実現に向けて声を上げていこうと訴えました。

原爆症認定訴訟と貧困問題を中心に取り組む尾藤廣喜弁護士が、平和的生存権を訴えてたたかった訴訟について記念講演。また、相模原事件の容疑者が、優生思想の持ち主だとして、「こうした考え方は発達保障論と真っ向から対立するものだ。みなさんの取り組みが広がる中で優生思想を克服することになるだろう」と述べました。

## 感性響き合う 障害者と高齢者の作品展

河北新報 2016年8月8日



### 作品を鑑賞する来場者

障害者や高齢者が制作した絵画や陶芸品を一堂に展示する「みんないっしょの作品展」が仙台市青葉区の東日本建物仙台駅前ビルで開かれている。9日まで。

障害がある児童生徒向け放課後デイサービスを展開する「ぞうさんの家」（宮城野区）が主催し、市内の福祉施設など5団体が出品した。鮮やかな色紙を張り合わせた絵や、庭の土を使って焼いた花瓶など約200点を展示した。

出品した太白区の桜田誠子さん（80）さんは「相模原市で障害者が殺傷される痛ましい事件があった。個性あふれる作品を通じて障害者理解を深めるきっかけになるといい」と話した。

開場時間は午前10時～午後5時（最終日は午後3時まで）。入場無料。連絡先はぞうさんの家022（355）8065。



## 国内初 人工知能が救ったがん患者の命

NHK ニュース 2016年8月8日

「死を覚悟しました」。白血病を患った60代の女性が入院当時を振り返った言葉です。抗がん剤を投与しても、思うように回復せず原因も不明。死の危険も迫る中、女性の命を救ったのは、なんと2000万件もの医学論文を学習した「人工知能」でした。わずか10分で、専門の医師でも診断が難しい特殊な白血病であることを見抜き、治療法を変えるよう提案したのです。その結果、女性は回復して無事退院。専門家は「人工知能が人の命を救った国内初のケースではないか」と指摘します。

さまざまな分野に可能性を広げる人工知能。医療の世界を今後どのように変えていこうとしているのでしょうか。

科学文化部の出口拓実記者が解説します。

### 人工知能 医学論文を学ぶ

人工知能をがん治療に活用しようと研究を進めるのは、東京大学医科学研究所の附属病院やアメリカの大手IT企業IBMなどのグループです。導入したのは、IBMが手がける人工知能を備えたコンピューターシステム「ワトソン」。5年前にアメリカの人気クイズ番組「Jeopardy!」で、人間のクイズチャンピオンに勝利し、一躍注目を集めました。

グループでは去年7月から共同研究を開始。2000万件もの研究論文や1500万件を超える薬などの特許情報、さらにすでにわかっているがんに関連する遺伝子の情報などを「ワトソン」に学習させ、診断が極めて難しく、治療法も多岐にわたる白血病など



のがん患者の診断に役立てる臨床研究を進めています。

しかし、研究を始めた当初はどこまで活用できるかわからず、現場の医師たちは半信半疑でした。

### 人工知能が治療法の変更を提案

ところが、ワトソンはそんな疑問を払拭(ふっしょく)する活躍を見せます。この研究に参加した患者の山下あや子さん(66)は、去年1月に附属病院に入院し、医師からは「急性骨髄性白血病」と告げられていました。

2種類の抗がん剤を組み合わせる標準的な治療を受けましたが、体の免疫機能を担う白血球の数は思うように



回復しませんでした。抗がん剤が効くはずなのに症状は悪化。40度近い高熱や意識障害、それに肺炎も発症しました。

なぜ抗がん剤が効かないのか、その原因がはっきりしません。このままでは、免疫不全に

よる敗血症などで死亡するおそれも出ていました。

そこで病院は、人工知能にその原因を探らせることにしました。

まず山下さんの遺伝情報を調べ、白血病の原因となっている可能性のある遺伝子の変化をピックアップ。1500ほどにまで絞り込んだ山下さんの遺伝子の変化を人工知能に読み



込ませ、原因を分析させたのです。すると、わずか10分後。山下さんが苦しんでいる病気は、当初、医師が診断していた「急性骨髄性白血病」ではなく「STAG2」と呼ばれる遺伝子の変化が根本の原因を作り出している「二次性白血病」だという判断を示しました。

病院はこの判断を参考に治療方針を変更。

抗がん剤の種類を変えたところ、山下さんは徐々に回復していったのです。入院から8か月後、山下さんは、無事退院できるまでに回復しました。

山下さんは「あと1年ほどすれば、この世からいなくなると覚悟した時期もありました。ロボットやコンピューターの研究は成果を上げるのに年数を要するもので、こんなに急激に役に立つなんて思いもよらず、今こうして元気でいられるのは人工知能のおかげです」

と話していました。



これまでに人工知能は、山下さんだけでなく、専門の医師でも診断が難しかった患者2人についても特殊な白血病だと見抜くなど、合わせて41人について、治療や診断に役立つ情報を提供したということです。

人工知能学会の会長で国立情報学研究所の山田誠二教授は「人工知能が人の命を救った国内初のケースと言ってもいい」と指摘しています。

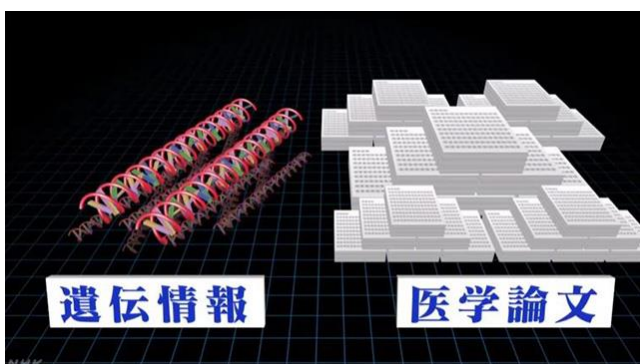
#### 人工知能はなぜ見抜けたのか？

日本トップレベルの専門医師が行っても見抜くのが難しかった「二次性白血病」。なぜ人工知能は見抜くことができたのでしょうか。

実は現在、二次性白血病のような遺伝子の変化が複雑に絡み合って起きる特殊な血液のがんの診断は、複数の医師が遺伝情報のデータと医学論文を突き合わせながら行っています。

しかし、がんの発症に関係する遺伝子の変化は数も多く、一方でその変化がもたらす影響について調べた医学論文も膨大な数あります。高度な専門性を持つ複数の医師がこれらを読み込んで、論文どうしの関連性なども考慮しながら、がんの原因にたどり着くには、うまくいっても数週間。結果的に正しい診断にたどり着けないこともあるのが実態です。

東京大学医科学研究所の宮野悟教授は「がん研究論文は、毎年20万という数が投稿されていて、1人の医師がそれを読んで調べていくということは不可能な世界になっているの





が現状だ」と指摘しています。

これに対し、人工知能は、人間の使う言葉を理解できるよう、その能力は、飛躍的な向上を遂げており、2000万件という論文情報などを知識として蓄積しています。患者の遺伝子の変化の情報があれば、がんとの関連が指摘されている数多くの論文の中から関係するものを選び出してくれます。さらに論文に書かれた内容を理解し、複数ある患者の遺伝子の変化が互いにどのように影響し合っているのか評価。そして、どの変化が病気を引き起こす根本となった重要なものかを突き止め、効果が期待できる抗がん剤などを提案するの



です。宮野教授は「ワトソンが行っていることは、医師が診断で行う知的活動と同じだが、その規模が人間の能力を超えたところに広がっていて、人知を超えた医療の世界に変わっていくための技術と言える」と指摘しています。

**人工知能が切り開く医療の未来は？  
そしてその課題は**

これまで救えなかった数多くの命を救えるようになる。そんな期待を抱か

せる人工知能ですが、医療の世界をどのように変えていこうとしているのでしょうか。山田教授によりますと、実は1980年代にも人工知能の医療現場での活躍が期待されたことがあったと言います。当時は「Aという症状が出たらBという病気」というように、パソコンに教え込む技術が主に使われていましたが、やはり病気の要因は複雑で、研究としては表舞台から姿を消してしまったということです。

ところが、それから30年以上がたち、コンピューターは、人が話す自然言語を理解し始め、みずから推論・学習ができるようになりました。また必要な情報を取り出す検索技術の進歩、さらに医療に必要な遺伝子解析などの周辺技術も発展しました。

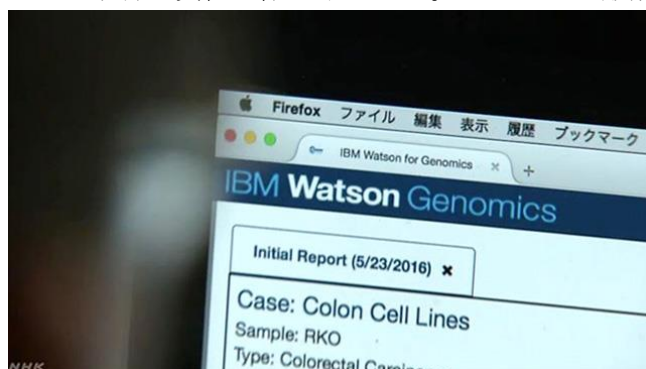


山田教授は「医師と患者のやり取りを横で聞いて、人工知能がその場で助言するような、医師と人工知能が協調する時代は10年単位でなく、数年という近い将来にやってくる可能性がある」と話しています。

そうした期待の一方で、課題もあります。

人工知能の能力が今後さらに伸びていった場合、医療現場での患者の診

断・治療はどこまで人工知能に任せるのか。医師との役割分担はどのようなものになるのか。そして、もし人工知能が誤診したらその場合の責任は誰が取るのか。さまざまな議論が今後出てくることも予想されます。すでに人工知能に患者の遺伝情報を入力した結果、調べようとしていなかった別の病気まで将来患者が発症するおそれがあるということがわかってしまった、ということも起きています。人工知能と共存していくために、私たち人間の側も、責任の所在に関するルール作りや倫理指針の策定など、医療現場、ひいては社会



として受け入れていくための環境整備を進めていかなければいけない段階にさしかかっているように思います。

### 遺伝子改変し、蚊を駆除 米で計画、賛否問う住民投票へ ワシントン=小林哲

朝日新聞 2016年8月8日



遺伝子改変した蚊を自然界に放して、ジカウイルス感染症（ジカ熱）やデング熱を媒介する野生の蚊を駆除する計画について、米食品医薬品局（FDA）が5日、「環境への重大な影響は見られない」とする最終見解を発表した。米フロリダ州で実施が予定されているが、反対意見もあり、地元では賛否を問う住民投票が実施される。ジカ熱やデング熱のウイルスを媒介するネッタイシマカに、自然界では2日ほどしか生きられない「致死遺伝子」を組み込んだオスを大量に放つ。オスは死ぬ前にメスと交尾するため、メスが産んだ卵は、致死遺伝子の影響で、成虫にはなれずに死ぬ。いずれは蚊の集団全体が駆除できるという仕組みだ。人の血を吸うのはメスで、オスは無害という。

フロリダ州南端のフロリダキーズ諸島で蚊の対策を担当する当局が、技術開発をした英オキシテック社と共同で、キーヘイブン地区での実施を計画している。地区一帯では数百世帯が暮らしている。

### 介護職員、「家族の介護」で離職 事業所の4分の1経験 朝日新聞 2016年8月7日

両親ら家族の介護のために離職した従業員がいた介護事業所が約4分の1に上った。厚生労働省所管の財団法人「介護労働安定センター」が5日に公表したアンケート結果で分かった。安倍政権は「介護離職ゼロ」を目指しているが、介護職員ですら仕事を離れざるを得ない状況だ。

調査は昨年10月、介護に関わる1万7643事業所と介護現場で働く5万2929人を対象に実施。事業所の51%、従業員の41.3%が回答した。過去3年間に介護を理由に退職した従業員がいたかどうか聞いたところ、事業所の23.5%が該当していた。

従業員に対する質問で「現在、介護をしている」と「ここ数年のうちに、介護の可能性はある」と答えた人は計42.3%。将来、介護に直面した場合、仕事を続けられるか聞いたところ、29.1%が「続けられない」と回答した。（水戸部六美）

### 【相模原19人刺殺】「退院判断は適切だったか」 厚労省が検証チームを設置 秋までに再発防止策とりまとめへ

産経新聞 2016年8月8日

相模原市の知的障害者施設「津久井やまゆり園」で19人が刺殺された事件を受け、厚生労働省は8日、精神科医療や自治体などの専門家からなる検証チームを設置した。10日に第1回の会合を開いて月内に事件の検証結果を発表し、秋までに再発防止策を取りまとめる。

事件で殺人容疑で逮捕された元職員の植松聖（さとし）容疑者（26）は犯行の約5カ月前、精神保健指定医の診断に基づき強制的に入院させる措置入院となっていた。チームでは植松容疑者の措置入院に関わった医師らから話を聞いたりカルテを見たりして、入院や解除（退院）の判断が適切だったか、入院中や退院後の医療が適切だったかなどを検証。

施設の防犯対策が十分だったかを含めて検証し、再発防止策をまとめる。

塩崎恭久厚労相は「二度とこのような痛ましい事件が起きないように、障害者やご家族の方を始め多くの方の不安を解消できるようにしたい」と述べた。

### 「困ったら、ここにおいで」

西日本新聞 2016年08月07日

こんな施設が地域にあれば、どんなにありがたいことかー。映画を見た人は、きっとそう思うだろう。ドキュメンタリー映画「さとにきたらええやん」（重江良樹監督）の上映が始まった。福岡市、宮崎市に続き、鹿児島市での公開が予定されているという。

日雇い労働者の街として知られる大阪市西成・釜ヶ崎に、「こどもの里」という施設がある。その日常をカメラは丁寧に追っていく。

1977年にオープンした小さな子ども支援施設で、NPO法人が運営している。0歳から20歳前後まで受け入れる。障害児もいれば、外国人もいる。学校帰りに寄る子もいれば、ここで暮らす子もいる。利用は無料という。

創設者の館長、荘保共子さんは語る。「子どもが親のしんどさを抱えて生きる状況は変わっていない」。だから、親の支援にも力を入れる。子どもの貧困が社会問題化する中、無料や格安で食事を提供する「子ども食堂」が各地で生まれている。

ところが、子どもが集まらない所があるという。食堂開設の情報が、困っている人になかなか届かない。世間の目が気になり、利用に踏み切れない人もいるだろう。

先進国の相対的貧困は、見えにくい。だからこそ、まずは「見える化」に取り組むことが大切なのだが、行政の動きはどうにも鈍い。本紙報道によると、九州の市町村のうち、子どもの貧困の実態調査を実施済みか年度内に実施するのは全体の5%もなかった。

困窮する家族のSOSをキャッチするには、行政や学校、医療などの緊密な連携が欠かせない。そこに、子ども食堂などの民間団体が加わり、分厚いセーフティーネットを編み上げる必要がある。「困ったら、ここにおいで」。親でも子でも、おおらかに迎えてくれる場所を地域につくり、根付かせるにはどうすればいいのか…。そんなことを考えさせる、人のぬくもりにあふれた映画である。

### 中日春秋

中日新聞 2016年8月8日

なんでも「ハッピーモア」というファミリーレストランがあって、小学校に上がるかどうかの息子さんがその意味を聞いたそうだ。「ハッピーモアってどういう意味なの」▼「もっと幸福になって意味だよ」と教えると、息子さんはこう言った。「ぼくはこれ以上、幸せになりようがないなあ」▼脚本家の山田太一さんが『親ができるのは「ほんの少しばかり」のこと』の中で書いていらっしやる。山田さんは驚いたという▼当時の息子さんは「母親にガミガミいわれ」「お姉ちゃんにはいじめられ」、いろいろ我慢しているんだろうと思っていたのに「これ以上幸せになりようがない」ほど幸せだという。親にとって、それこそこれほど幸せな言葉はあるまい。息子さんをぎゅっと抱きしめたそうだ▼残念だが、正反対の話を書かざるを得ない。幸せになりようが十分にあって必ず、そうしなければならぬ子どものことである。厚生労働省によると昨年度の児童虐待件数は過去最高の約十万三千件（速報値）である。ついに十万を超えた▼これで二十五年連続の増加。虐待への社会の目によって、通報が増えた結果と聞けば、安心したいがあまり、なんとなく納得したくもなるが、忘れてならないのは約十万三千件分の傷ついた子どもがいるという深刻な現実である。一人でも減らす、「ハッピーモア」にする覚悟を共有したい。



月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も  
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行